

特別調査

中小企業の 3～5 年後の事業の見通しについて

概 要

川崎市内に営業拠点を置く中小企業に、3～5 年後の事業の見通しについて調査を実施した。

「3～5 年後の自社の事業をどのように見通しているか」について、「明るい」(4.3%)と「やや明るい」(19.7%)を合わせて「明るい」が 24.0%、「どちらともいえない」が 53.2%、「やや暗い」(18.6%)と「暗い」(4.3%)を合わせて「暗い」が 22.9%の結果となった。

「どちらともいえない」が約 5 割となったが、東京オリンピック・パラリンピックの開催前後の影響を含め、経済状況の不透明感があるのではと思われる。

「安定した事業を続けるために重視する事柄」(複数回答)は、「人材」(71.0%)、「販路・取引先」(43.7%)、「資金」(32.8%)、「経営組織・体制(経営力)」(32.0%)、「技術・ノウハウ」(30.9%)の順となった。

「現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか」については、「現在の事業を、現状のまま継続したい」(48.7%)、「新しい販路・市場を開拓したい」(28.3%)「新しい製品・商品・サービスを開発したい」(13.0%)、「全く異なる事業を手がけたい」(1.3%)の結果となった。

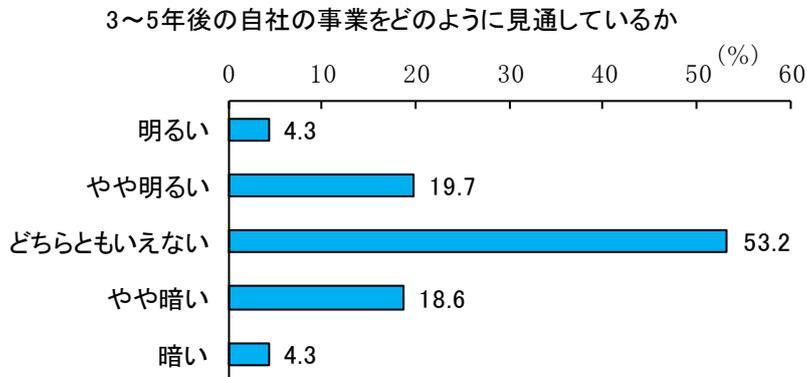
一方、「事業は縮小・撤退する」(2.6%)、「特に考えていない(わからない)」(6.2%)の結果となった。

調 査 要 領

- | | |
|---------|---|
| 1. 調査時期 | 平成 29 年 6 月上旬 |
| 2. 調査方法 | 当金庫お取引先への郵送 |
| 3. 調査対象 | 川崎市内に営業拠点を置く中小企業 663 社 |
| 4. 回答状況 | 482 社 (回答率 72.6%) |
| 内 訳 | 製造業 119 社 卸売業 33 社 小売業 44 社
建設業 66 社 不動産業 60 社 運輸業 34 社
サービス業 126 社 |

1. 3～5年後の自社の事業をどのように見通しているか

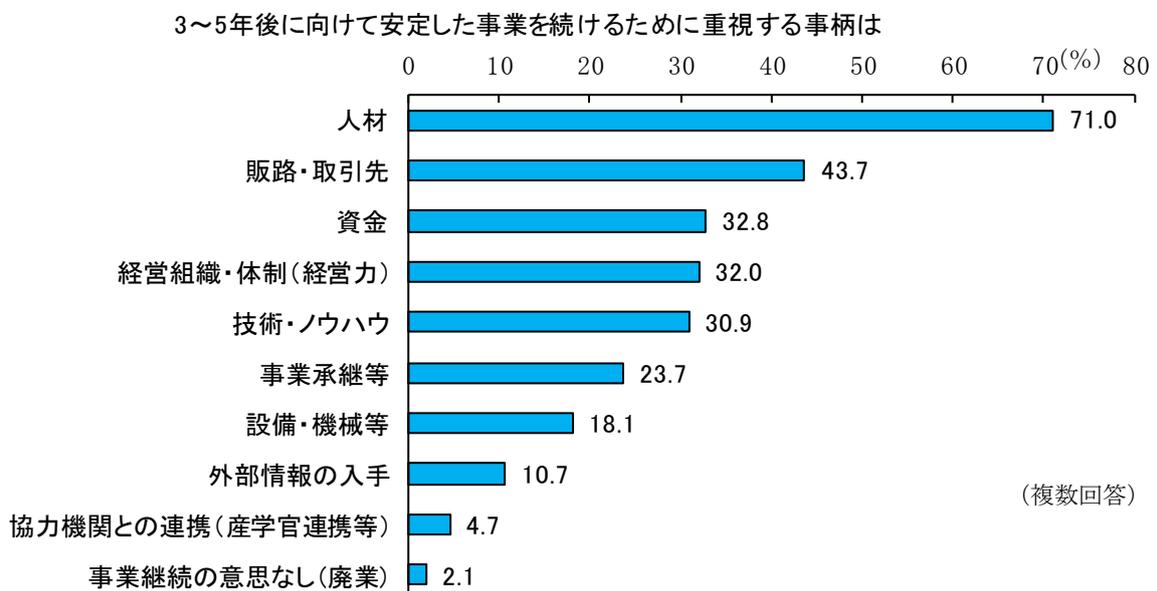
「3～5年後の自社の事業をどのように見通しているか」について、「明るい」(4.3%)、「やや明るい」(19.7%)、「どちらともいえない」(53.2%)、「やや暗い」(18.6%)、「暗い」(4.3%)の結果となった。(付表1参照)



(小数点第2位で四捨五入により、合計が100%にならない場合があります)

2. 安定した事業を続けるために重視する事柄は

「安定した事業を続けるために重視する事柄」(複数回答)は、「人材」(71.0%)、「販路・取引先」(43.7%)、「資金」(32.8%)、「経営組織・体制(経営力)」(32.0%)、「技術・ノウハウ」(30.9%)の順となった。(付表2参照)



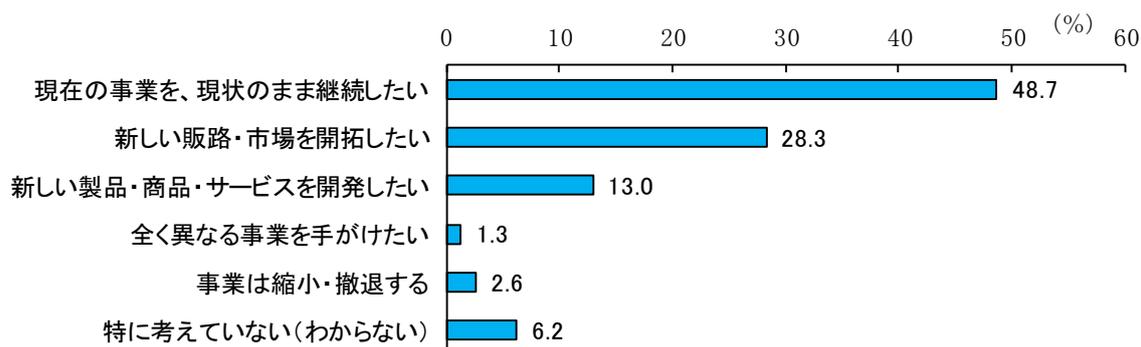
3. 現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか

「現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか」については、「現在の事業を、現状のまま継続したい」(48.7%)、「新しい販路・市場を開拓したい」(28.3%) 「新しい製品・商品・サービスを開発したい」(13.0%)、「全く異なる事業を手がけたい」(1.3%)の結果となった。

一方、「事業は縮小・撤退する」(2.6%)、「特に考えていない(わからない)」(6.2%)の結果となった。

(付表3参照)

3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか



(小数点第2位で四捨五入により、合計が100%にならない場合があります)

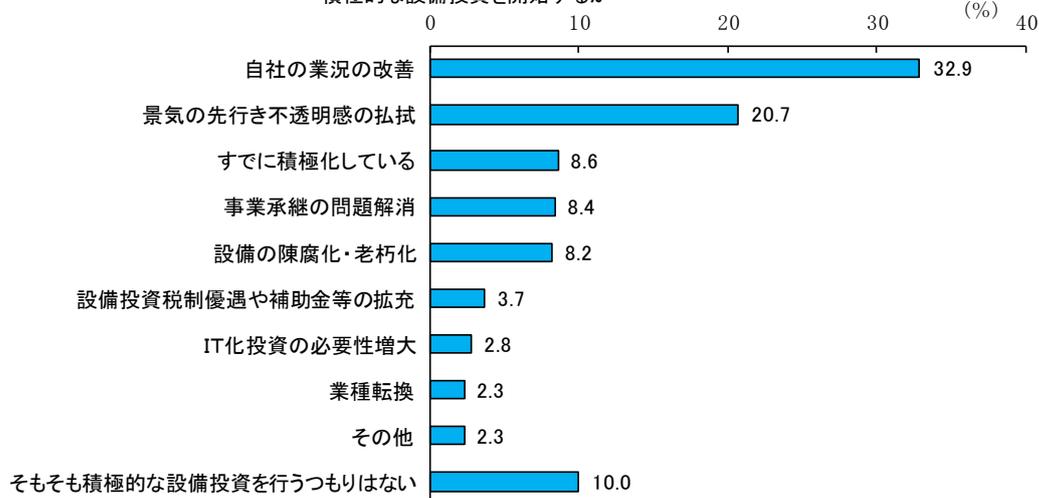
4. 安定した事業を続けるために、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始するか

「安定した事業を続けるために、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始するか」については、「自社の業況の改善」(32.9%)、「景気の先行き不透明感の払拭」(20.7%)、「すでに積極化している」(8.6%)、「事業承継の問題解消」(8.4%)、「設備の陳腐化・老朽化」(8.2%)の順となった。

一方、「そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない」(10.0%)の結果となった。

(付表4参照)

3～5年後に向けて安定した事業を続けるために、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始するか



(小数点第2位で四捨五入により、合計が100%にならない場合があります)

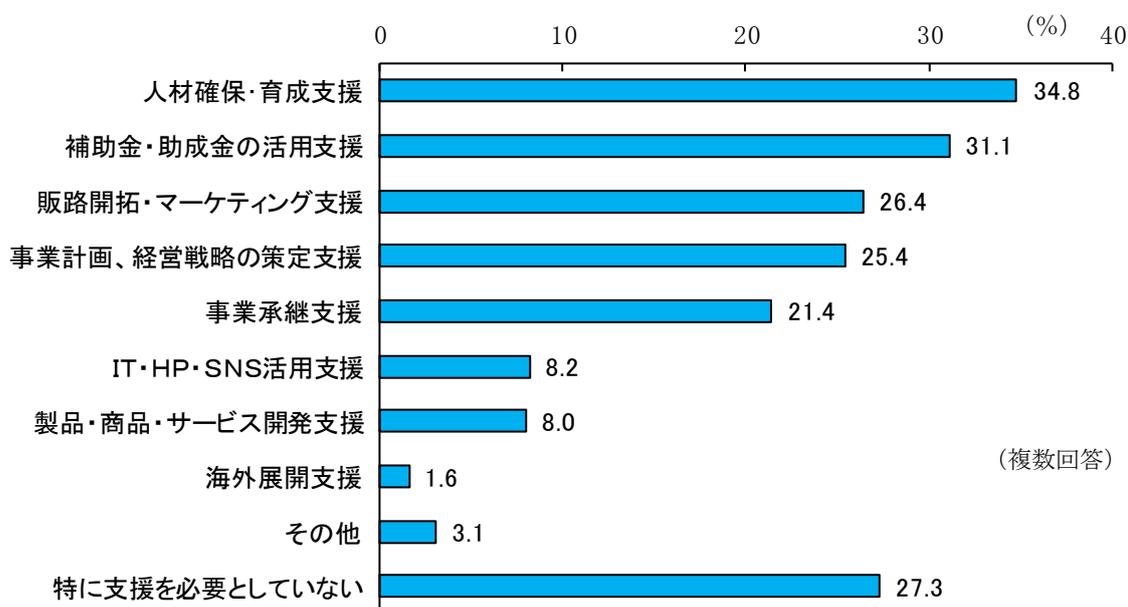
5. 事業の継続・発展へ向けて、公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口からどのような支援を受けたいか

「事業の継続・発展へ向けて、公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口からどのような支援を受けたいか」（複数回答）について、「人材確保・育成支援」（34.8%）、「補助金・助成金の活用支援」（31.1%）、「販路開拓・マーケティング支援」（26.4%）、「事業計画、経営戦略の策定支援」（25.4%）、「事業承継支援」（21.4%）の順となった。

一方、「特に支援を必要としていない」（27.3%）の結果となった。

（付表5 参照）

3～5年後の事業の継続・発展へ向けて、公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口からどのような支援を受けたいか



<付表1> 3～5年後の自社の事業をどのように見通しているか

	（%）							
	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	運輸	サービス業
明るい	4.3	1.7	9.4	4.7	4.5	3.4	0.0	6.6
やや明るい	19.7	20.9	28.1	14.0	12.1	22.0	19.4	21.3
どちらともいえない	53.2	54.8	37.5	46.5	62.1	45.8	61.3	54.9
やや暗い	18.6	18.3	21.9	27.9	18.2	28.8	9.7	12.3
暗い	4.3	4.3	3.1	7.0	3.0	0.0	9.7	4.9
合計	100.1	100.0	100.0	100.1	99.9	100.0	100.1	100.0

（小数点第2位で四捨五入により、合計が100%にならない場合があります）

＜付表2＞3～5年後に向けて安定した事業を続けるために重視する事柄は (複数回答) (%)

	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	運輸	サービス業
人材	71.0	74.8	68.8	62.8	83.3	44.1	87.5	73.0
販路・取引先	43.7	42.6	71.9	44.2	45.5	40.7	34.4	40.2
資金	32.8	30.4	46.9	39.5	33.3	33.9	31.3	28.7
経営組織・体制(経営力)	32.0	21.7	25.0	34.9	37.9	45.8	37.5	31.1
技術・ノウハウ	30.9	46.1	21.9	20.9	34.8	23.7	6.3	30.3
事業承継等	23.7	19.1	18.8	18.6	24.2	30.5	31.3	25.4
設備・機械等	18.1	31.3	12.5	20.9	9.1	6.8	15.6	17.2
外部情報の入手	10.7	4.3	6.3	7.0	7.6	35.6	15.6	7.4
協力機関との連携(産学官連携等)	4.7	4.3	3.1	0.0	7.6	5.1	3.1	5.7
事業継続の意思なし(廃業)	2.1	2.6	0.0	4.7	0.0	1.7	6.3	1.6

＜付表3＞3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか (%)

	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	運輸	サービス業
現在の事業を、現状のまま継続したい	48.7	38.3	34.4	51.2	51.5	64.4	56.3	50.4
新しい販路・市場を開拓したい	28.3	32.2	25.0	27.9	31.8	22.0	25.0	27.6
新しい製品・商品・サービスを開発したい	13.0	18.3	25.0	11.6	4.5	6.8	12.5	13.0
全く異なる事業を手がけたい	1.3	0.9	6.3	0.0	1.5	3.4	0.0	0.0
事業は縮小・撤退する	2.6	2.6	0.0	4.7	1.5	0.0	3.1	4.1
特に考えていない(わからない)	6.2	7.8	9.4	4.7	9.1	3.4	3.1	4.9
合計	100.1	100.1	100.1	100.1	99.9	100.0	100.0	100.0

(小数点第2位で四捨五入により、合計が100%にならない場合があります)

＜付表4＞3～5年後に向けて安定した事業を続けるために、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始するか (%)

	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	運輸	サービス業
自社の業況の改善	32.9	30.2	41.4	30.0	26.7	32.1	41.9	35.5
景気の先行き不透明感の払拭	20.7	25.5	6.9	12.5	38.3	18.9	12.9	16.4
すでに積極化している	8.6	11.3	10.3	2.5	11.7	5.7	19.4	4.5
事業承継の問題解消	8.4	5.7	3.4	7.5	8.3	18.9	6.5	8.2
設備の陳腐化・老朽化	8.2	13.2	3.4	12.5	0.0	3.8	6.5	10.0
設備投資税制優遇や補助金等の拡充	3.7	2.8	0.0	2.5	3.3	1.9	3.2	7.3
IT化投資の必要性増大	2.8	0.0	10.3	5.0	1.7	3.8	0.0	3.6
業種転換	2.3	0.9	13.8	7.5	0.0	1.9	0.0	0.9
その他	2.3	1.9	3.4	7.5	1.7	1.9	0.0	1.8
そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない	10.0	8.5	6.9	12.5	8.3	11.3	9.7	11.8
合計	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0	100.2	100.1	100.0

(小数点第2位で四捨五入により、合計が100%にならない場合があります)

＜付表5＞3～5年後の事業の継続・発展へ向けて、公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口からどのような支援を受けたいか (複数回答) (%)

	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	運輸	サービス業
人材確保・育成支援	34.8	35.6	16.7	27.5	48.3	25.9	48.4	34.9
補助金・助成金の活用支援	31.1	32.7	33.3	25.0	28.3	16.7	51.6	33.9
販路開拓・マーケティング支援	26.4	29.7	36.7	25.0	31.7	33.3	6.5	20.2
事業計画、経営戦略の策定支援	25.4	23.8	16.7	27.5	33.3	31.5	19.4	22.9
事業承継支援	21.4	24.8	13.3	12.5	21.7	29.6	22.6	19.3
IT・HP・SNS活用支援	8.2	4.0	10.0	12.5	6.7	14.8	6.5	8.3
製品・商品・サービス開発支援	8.0	10.9	20.0	15.0	3.3	3.7	3.2	5.5
海外展開支援	1.6	2.0	6.7	2.5	1.7	0.0	0.0	0.9
その他	3.1	3.0	3.3	7.5	0.0	1.9	0.0	4.6
特に支援を必要としていない	27.3	22.8	36.7	27.5	20.0	38.9	22.6	28.4